

新型コロナウイルス感染症に伴う こどもの居場所活動状況に関するアンケート報告

1 調査目的

新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点からイベントの自粛や中止が次々と発表され、2月29日(土)から市内の小・中・高校が休校となった。こどもの居場所活動についても中止・延期等の対応に苦慮している様子が伺えたため、地域こども支援ネットワーク事業登録団体を対象に、今後(3月中)のこどもの居場所活動の実施状況や対応について、登録団体間における情報共有を目的にアンケートを実施した。

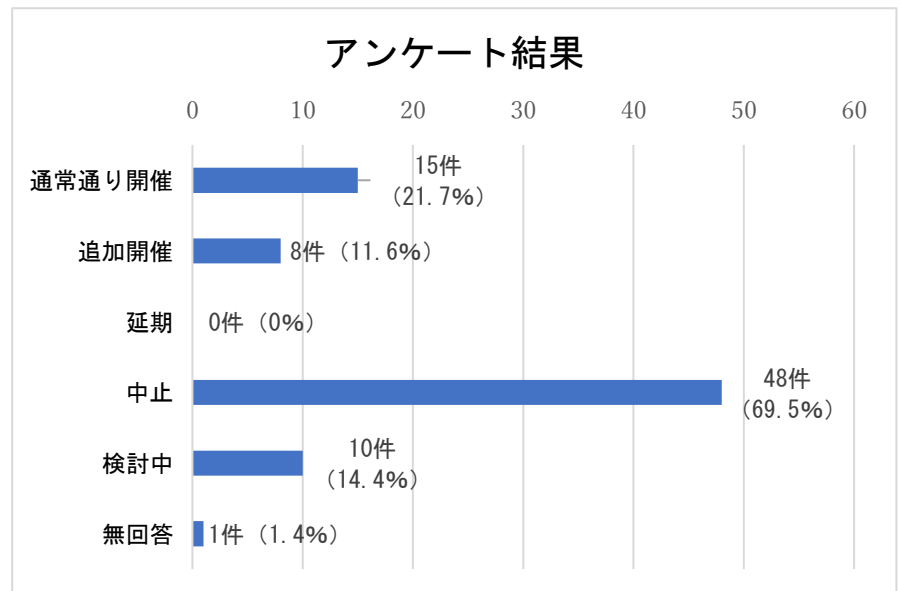
2 アンケート調査概要

- 調査対象 地域こども支援ネットワーク事業に登録する124団体
- 調査期間 令和2年3月2日(月)～令和2年3月6日(金)
- 調査方法 メール、FAX によりアンケート用紙を配布
- 回収状況 69団体(回答率 55.6%)

3 結果

| | |
|-----------|-----------|
| 通常通り開催 | 15 |
| 追加開催 | 8 |
| 延期 | 0 |
| 中止 | 48 |
| 検討中 | 10 |
| 無回答 | 1 |
| 合計 | 82 |

※複数回答の団体を含む



(69団体から回答があったが、複数回答があるため合計が100%を超える)

4 まとめ

回答のあった団体のうち、69.5%が「中止」という結果ではあったが、自由記述を読み解くと、苦渋の決断であったことが明らかとなった。また、複数回答のあった団体のうち、6団体が中止としながら、開催に向けて検討を続けているという状況であった。

ほとんどの団体が開催を検討するなか、中止としながら、開催に向けて検討を続けている団体もあり、会場が使用できなくなったり感染症拡大を予防するため、やむを得ず「中止」と判断している。ただ、中止の場合であっても子どもたちや親と関わりを継続していくために各家庭へ連絡をしたり、気になる家庭には訪問したりするなど個別対応している団体もあった。

一方で、「通常開催」が 21.7%、「追加開催」が 11.6%であった。マスクの着用や検温、手洗いや手指消毒等

の感染対策をしながら開催しており、お弁当の配達や昼食会の開催など、通常とは異なる体制で、子どもたちの状況に合わせて柔軟に対応している。

「多様性」がこどもの居場所活動の特徴であり、本事業としては「中止」「開催」のいずれの判断も尊重し、外部支援機関とこどもの居場所活動、そしてこどもの居場所活動相互をつないでいくことが役割だと捉えている。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が深刻化するなか、アンケート実施期間中においても、中央募金会の緊急助成をはじめ、お弁当、レトルト食品といった物資提供、小学生対象のハイキングといった、外部機関から支援の申出が相次いだ。

今回の新型コロナウイルス感染症拡大の対応経験を踏まえ、こどもの居場所活動の実情を踏まえた支援と本事業のネットワーク機能強化に今後も務めていきたいと考えている。